

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社

【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章

【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号

【電話番号】 06（6581）2141

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	24,355,638	25,358,128	52,179,107
経常利益	(千円)	765,745	646,459	1,336,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	486,527	411,195	832,165
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	397,779	360,410	645,388
純資産額	(千円)	13,520,509	13,927,520	13,768,118
総資産額	(千円)	32,977,013	36,107,063	36,140,753
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	124.25	105.01	212.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.3	37.9	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,684	724,121	288,588
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△111,211	△191,177	△114,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	161,966	△333,661	377,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	939,559	1,566,986	1,370,989

回次		第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.74	44.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資も良好な水準を維持していましたが、国際経済は、米中通商問題や英国のEU離脱問題等の不安定な要素が目立っており、景気の先行きについて停滞感が高まっております。

鉄鋼流通業界におきましては、中国を中心とした輸出減の影響に伴う製造業向け需要が停滞し、また堅調であった建設向け需要は鉄骨加工に関する人手・能力不足問題やボルト不足があり、やや低調な状況が続きました。鋼材価格は、高炉の復調や輸入材の増加に鉄鋼需要の低調も相まって、流通在庫も増加し軟調に推移しました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量と販売価格に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました。

#### a. 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、361億7百万円となりました。この主な要因は、前渡金が11億24百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億6百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少し、221億79百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金が6億85百万円増加したものの、支払手形及び買掛金5億67百万円、短期借入金1億30百万円、未払法人税等52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、139億27百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億15百万円増加したことによるものであります。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は253億58百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益5億87百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益6億46百万円（前年同期比15.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億11百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	13,043百万円（前年同期比 1.2%増）	221百万円（前年同期比 42.8%減）
[東日本]	12,328百万円（前年同期比 7.2%増）	381百万円（前年同期比 9.7%増）
[その他]	482百万円（前年同期比 2.3%増）	301百万円（前年同期比 4.5%増）
計	25,853百万円（前年同期比 4.0%増）	905百万円（前年同期比 11.6%減）
四半期連結財務諸表との調整額	△495百万円	△258百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	25,358百万円	646百万円

c. 当第2四半期の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当第2四半期連結累計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第66期（2019年12月期）において営業利益額7億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期実績 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	進捗率
売上高	52,000百万円	25,358百万円	48.8%
営業利益	770百万円	587百万円	76.4%
経常利益	850百万円	646百万円	76.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	560百万円	411百万円	73.4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億95百万円増加し、15億66百万円（前年同期末9億39百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億24百万円（前年同期は69百万円獲得）となりました。これは主に、前渡金の増加額11億24百万円及び、仕入債務の減少額5億67百万円があったものの、売上債権の減少額15億6百万円及び、前受金の増加等によるその他の増加額4億69百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億91百万円（前年同期は1億11百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億33百万円（前年同期は1億61百万円獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額1億93百万円及び、短期借入金の純減少額1億30百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	3,922,000	—	735,800	—	601,840

##### (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,580	14.25
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.66
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,408	11.26
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,819	7.20
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	2,235	5.71
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,186	5.58
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,856	4.74
東洋商事株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,495	3.82
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	1,300	3.32
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
計	—	27,994	71.49

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,914,900	39,149	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,922,000	—	—
総株主の議決権	—	39,149	—

## ② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300	—	6,300	0.16
計	—	6,300	—	6,300	0.16

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部本部長	常務取締役 管理本部本部長	阪上恵昭	2019年4月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,219	1,569,303
受取手形及び売掛金	※ 17,826,900	※ 16,320,841
商品	3,984,618	3,963,776
前渡金	3,672,412	4,796,434
その他	504,215	609,806
貸倒引当金	△73,275	△65,694
流動資産合計	27,286,091	27,194,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,088	1,279,831
土地	4,947,781	5,105,681
その他（純額）	648,186	606,840
有形固定資産合計	6,841,056	6,992,353
無形固定資産	21,822	26,197
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,052	70,032
その他	1,924,820	1,824,102
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,991,782	1,894,044
固定資産合計	8,854,662	8,912,595
資産合計	36,140,753	36,107,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 14,499,529	※ 13,932,438
短期借入金	3,090,000	2,960,000
未払法人税等	267,541	215,226
賞与引当金	22,133	24,866
役員賞与引当金	40,000	21,000
その他	2,768,042	3,347,499
流動負債合計	20,687,246	20,501,030
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	1,050,345	1,026,019
役員退職慰労引当金	243,900	251,850
退職給付に係る負債	163,521	174,206
その他	127,622	126,436
固定負債合計	1,685,389	1,678,512
負債合計	22,372,635	22,179,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	11,620,387	11,835,798
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	12,931,915	13,147,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,170	544,710
その他の包括利益累計額合計	605,170	544,710
非支配株主持分	231,031	235,483
純資産合計	13,768,118	13,927,520
負債純資産合計	36,140,753	36,107,063

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	24,355,638	25,358,128
売上原価	21,770,231	22,878,227
売上総利益	2,585,406	2,479,900
販売費及び一般管理費	※ 1,873,368	※ 1,891,916
営業利益	712,038	587,984
営業外収益		
受取利息	2,366	2,932
受取配当金	24,126	27,081
仕入割引	27,634	25,281
その他	17,867	24,179
営業外収益合計	71,994	79,475
営業外費用		
支払利息	4,228	4,815
売上割引	12,520	10,515
その他	1,539	5,669
営業外費用合計	18,287	21,000
経常利益	765,745	646,459
税金等調整前四半期純利益	765,745	646,459
法人税等	270,389	225,370
四半期純利益	495,356	421,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,828	9,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,527	411,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	495,356	421,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97,576	△60,677
その他の包括利益合計	△97,576	△60,677
四半期包括利益	397,779	360,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,708	350,735
非支配株主に係る四半期包括利益	8,070	9,675

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	765,745	646,459
減価償却費	108,429	92,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,503	△7,580
受取利息及び受取配当金	△26,493	△30,014
支払利息	4,228	4,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,823	1,506,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△488,163	20,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	581,869	△567,091
前渡金の増減額 (△は増加)	△380,261	△1,124,022
未収入金の増減額 (△は増加)	34,796	△37,604
その他	90,358	470,137
小計	423,182	974,468
法人税等の支払額	△373,598	△301,806
法人税等の還付額	20,099	51,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,684	724,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,569	△258,100
有形固定資産の売却による収入	-	32,794
貸付けによる支出	△100,000	-
貸付金の回収による収入	8,543	12,093
利息及び配当金の受取額	26,488	30,009
その他	△3,673	△7,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,211	△191,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	△130,000
利息の支払額	△4,325	△4,772
配当金の支払額	△198,484	△193,665
非支配株主への配当金の支払額	△5,223	△5,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,966	△333,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△3,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,518	195,997
現金及び現金同等物の期首残高	819,040	1,370,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 939,559	※ 1,566,986

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	790,121千円	774,952千円
電子記録債権	282,861	277,838
支払手形	167,129	159,038
電子記録債務	133,579	147,600

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運賃	387,632千円	396,375千円
荷扱費用	163,813	163,806
貸倒引当金繰入額	△1,503	△7,580
給料手当	416,794	457,808
賞与引当金繰入額	24,266	24,866
役員賞与引当金繰入額	21,000	21,000
退職給付費用	36,138	35,872
役員退職慰労引当金繰入額	17,602	7,950
減価償却費	56,153	53,742

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	939,911千円	1,569,303千円
別段預金	△351	△2,316
現金及び現金同等物	939,559	1,566,986

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784	50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,870,361	11,473,412	11,864	24,355,638	—	24,355,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,969	27,548	459,270	505,788	△505,788	—
計	12,889,330	11,500,960	471,135	24,861,426	△505,788	24,355,638
セグメント利益	387,652	347,865	288,804	1,024,321	△258,576	765,745

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,576千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,025,619	12,320,525	11,983	25,358,128	-	25,358,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,522	7,593	470,210	495,326	△495,326	-
計	13,043,141	12,328,119	482,193	25,853,454	△495,326	25,358,128
セグメント利益	221,606	381,750	301,870	905,227	△258,768	646,459

(注) 1. セグメント利益の調整額△258,768千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	124.25	105.01
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	486,527	411,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	486,527	411,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

清和中央ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	2019年8月9日
<b>【会社名】</b>	清和中央ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 阪上 正章
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市西区九条南3丁目1番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阪上正章は、当社の第66期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。